

令和7年度全国学力・学習状況調査の傾向 学校質問調査（小学校・中学校）

1 本年度の特徴と関連する質問

○児童生徒の学習の実態に応じた指導の改善や多様な個々の状況に応じた学びの実現

→主体的・対話的で深い学びの視点からの授業改善に関する取組状況についての質問が再掲

- ・地域や社会で起こっている問題や出来事を題材とした指導（35）

→指導と評価の一体化について問う質問が再掲

- ・学習評価の方針を児童生徒に示した上で、学習評価の結果を指導改善や学習改善に活用（40）

○各教科の授業における児童生徒の学びの把握及び指導の改善

→「国語科の指導方法」について小学校3問新設、中学校4問新設

- ・学習状況に即して児童生徒のよい点や進歩の状況を積極的に伝える指導（41）
- ・児童生徒に学習の状況について改善点を伝え、その手立てを講じる指導（42）
- ・文章の構成や展開について、根拠を明確にして考えることができるような指導（中43）
- ・目的に応じて説明的な文章を読み、文章と図表等を結び付けるなどして必要な情報を見付けることができる指導（小44）
- ・読み手の立場に立って、表記や語句の用法、叙述の仕方等を確認して、文章を整えることができるような指導（中44）

→「算数・数学科の指導方法」について、つまずきを想定した指導から変更

- ・学習上つまずいた児童生徒に対する対応（48）

→「理科の指導方法」について小学校2問新設、2問再掲、中学校3問新設、1問再掲

- ・既習の内容や生活経験を基に、予想や仮説を発想することができるような指導（51）
- ・観察や実験の結果を整理し考察する指導〔分析し解釈する指導〕（52）
- ・課題解決の過程における自分や友達の学びの深まりや疑問に思ったことを振り返ることができるような指導（53）
- ・観察や実験をする授業の1クラス当たりの頻度（54）

○特別な配慮が必要な児童生徒への指導

→長期欠席者、特別な教育的支援を必要とする者、外国人等に係る質問が新設

- ・障害のある児童生徒を念頭に置いた指導上の工夫（69）
- ・発達障害を含む障害のある児童生徒に対する授業の中で、合理的配慮の提供として、個々の障害の状態や特性及び心身の発達の段階に応じて、本人や保護者の意向を踏まえた配慮（70）
（人的支援の配慮、情報の取得、利用及び意思疎通への配慮、ルール・慣行の柔軟な変更）
- ・日本語指導が必要な児童生徒に対する特別な配慮に基づく指導（71）

○学校運営に関する状況

→教育課程表に関する質問の再掲、教職員の専門性を活かせる役割分担や学校組織の心理的安全性の確保について問う質問が新設

- ・教育課程表について、各教科等の教育目標や内容の相互関連が分かるように作成（14）
- ・各教職員の専門性を活かせる適切な役割分担や連携協働の実施（21）
- ・教職員が管理職に相談できる組織体制の構築（23）

○家庭や地域との連携

- 家庭や地域との連携・協働に関する取組の状況をよりきめ細かに把握できるよう、コミュニティ・スクールや地域学校協働活動等について問う質問が新設・再掲
- ・教育課程の趣旨について、家庭や地域との共有を図る取組（74）
 - ・コミュニティ・スクール等の仕組みを活用した、保護者や地域住民の意見の学校運営への反映（75）
 - ・地域学校協働活動の仕組みを生かした、保護者や地域住民との協働による活動の実施（76）
 - ・コミュニティ・スクールや地域学校協働活動等の取組の効果（78、79）

○その他

- ・将来就きたい仕事や夢について考えさせる指導の有無を問う質問の再掲（9）
- ・近視予防の一環として、屋外に出ることや、読書や電子機器の使用等近い所を見る作業に当たっての配慮事項についての指導の有無を問う質問の新設（10）

2 参考

- 小学校・中学校ともに84問で、小学校は昨年度の76問より8問増加、中学校は昨年度の80問より4問増加
- ・理科の学習に関する質問が再掲・新設されたことや、特別な配慮が必要な児童生徒への指導、コミュニティ・スクールや地域学校協働活動に関する質問が新設された影響が大きい